

「グリーン社会」 実現のために

令和つれづれ草

外交評論家・元外交官

金子熊夫

kaneko@eecom.org



遅ればせながら、新年おめでとございます。昨年来のコロナ禍はまだ終息の兆しすら見えませんが、ここはお互いに頑

張って何とか難局を乗り越えましょう。

さて、このところ「脱炭素化」とか「カーボンニュートラル」などという聞きなれない言葉がメディアにあふれていますので、大変複雑で難しいテーマですが、今回はこの問題を取り上げたいと思います。

「脱炭素化」 宣言の背景

「脱炭素化」問題が急浮上してきた直接のきっかけは、昨年10月26日に菅義偉首相が国会における初の所信表明演説で、「グリーン社会」の実現を大きく掲げ、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言したことでした。

実は、意外に思われるかもしれませんが、私は、外務省勤務時代から、環境問題やエネルギー問題には非常に深く関わってきました。現在でも、この二つの問題については現役並みに全力で取り組んでおります。ここでは、そうした個人的な経歴を踏まえて、出来るだけ分

かり易く解説してみよう。

「脱炭素化」問題が急浮上してきた直接のきっかけは、昨年10月26日に菅義偉首相が国会における初の所信表明演説で、「グリーン社会」の実現を大きく掲げ、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言したことでした。要するに、地球温暖化の主因である二酸化炭素(CO2)の排出量を2050年までに実質的にゼロにする、そのために石炭火力発電などを全廃

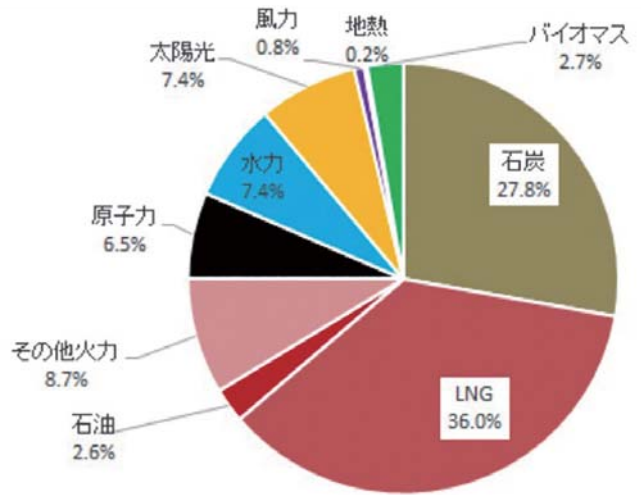
するということ、実に画期的な政策表明です。参考までに、ここに至るまでの経緯や背景を簡単に説明すれば次の通りです。

すなわち2019年12月、スペインのマドリッドで第25回気候変動枠組条約締約国会議(COP25)が開催されました。初めて出席した小泉進次郎環境相が、現地での記者会見で、日本の脱炭素化の具体策について質問

されたのに明確に答えられず、批判の集中砲火を浴び、おまけにNGOから「化石賞」なる不名誉な賞を授与されるなど、散々な目に遭いました。

シヨックを受けた小泉氏は帰国後、温暖化問題ににわかに真剣に取り組むようになり、従来対立関係にあったエネルギー政策担当の梶山弘志経済産業相と緊密に協議した結果が、今回の政策宣言となったものと考えられます。

（2面に続く）



日本全体の電源構成（2019年、環境エネルギー政策研究所のHPから）

ます。

次のCOP26は、昨年11月に英国のグラスゴーで開催される予定でしたが、コロナ禍のため1年延期となり、今年11月にグラスゴーで開催される予定です。それに向けて、日本政府は意欲的な削減目標を打ち出し、これまでの「周回遅れ」という悪評を一気に拭い去り、今後のCOP外交における発言権を強化しようという狙いがあったことは明らかです。

令和つれづれ草

金子熊夫

高いハードルをクリアできるか

その意気や壮ですが、問題は、果たして日本政府が自ら設定したこの非常に高いハードルを現実的にうまくクリアできるかどうかです。2050年までにということでは、30年先ですら神様以外には誰もはっきり予測できませんが、実は大変なことなのです。石炭だけでなく、石油や天然ガス（LNG）のような化石燃料も石炭の半分程度のCO2を出すので、それらも徐々に使用禁止となるはずなのです。

現在日本では、東日本大震災に伴う東京電力福島原発事故（2011年3月）以来、原子力発電が激減し、その穴埋めに石炭や天然ガスによる火力発電をフル活用しています。事故以前は原子力が電力の約30%を占めていましたが、現在はわずか6%程度。その代わりに火力発電の割合が80%近くに膨らんでいます（一面のグラフ参照）。期待の再生可能エネルギー（自然エネルギー）

的には発電コストが安くなるという利点がありま（現在はまだまだかなり高いので、補助を受けている）。また、施設が小規模なので、小企業や個人ベースでも手掛けることが可能で、地産地消や分散電源として便利というメリットもあります。

しかし当然のことながら、太陽光は天候や日照時間に左右され、夜間は使えませんし、風力発電は、風が吹かなければ全く役に立ちません。しかも、両者とも施設を設置するには広大な土地を必



洋上風力発電所のイメージ（新エネルギー・産業技術総合開発機構のHPから）

「グリーン社会」実現のために

要とするので、日本のような狭い国土ではおのずから限度があります。最近では、洋上風力発電が有望視されており、固定式または浮体式の建設方法が採用されていますが、ヨーロッパなどと違って日本の沿岸には遠浅の海域は比較的少ないといわれています。

また、実際の稼働率は太陽光は約12%、風力は20%程度なので力不足は否めません。よく新聞などで「原発〇〇基分に相当」などと書かれていますが、これは設備容量

よりも、両者とも施設を設置するには広大な土地を必



洋上風力発電所のイメージ（新エネルギー・産業技術総合開発機構のHPから）

本でも大いに普及させるべきだと考えています。だから、決して太陽光や風力発電の欠点を指摘するつもりはありませんが、科学的な事実は事実として認識しておかなければいけないと思えます。エネルギーは個人的な趣向やイデオロギーの問題ではなく、国家・社会の「血液」として絶対に必要なもので、科学的、合理的に考えるべきだからです。

さらに無風時や雨天時のバックアップ電源や送電線の設置など余計な追加設備が必要になりま（キロワット）ベースのことで、実際の発電電力（キロワット時）ベースでは、その数分の1程度にしかありません。

必要不可欠

嫌いの問題ではありませ（福島原発事故では福島県の人々は未だに故郷に帰還できず、苦勞している人が少なくありません。事故の恐ろしさを知った日本人の多くは「もう原発は怖いから嫌だ、反対だ」という気持ちで強いのは当然です。いったん失われた原子力への信頼感を取り戻すのは極めて難しいと思います。しかし、エネルギー資源に恵まれない日本において、海外から輸入した石炭、石油、天然ガスが使用禁止となり、他方再生可能エネルギーもそれほど急激に伸びず、日本という巨大な産業国家のエネルギー源としては明らかに力不足ということであれば、原子力発電を一層安全に使っていく以外に、現実的な選択肢はないと思います。

能エネルギーを拡大するだけでは到底無理で、原子力発電を大幅に復活させることなしには、この目標達成は不可能と考えられています。

うですが、それを口にした途端に地元有権者の不興を買って、選挙で不利になるからというので、勇氣を出して発言する人は少ないようです。

エネルギー問題は局地的な問題ではなく、国家レベルで考える必要があります。進めることで、安定的なエネルギー供給を確立する」と述べるにとどまっています。安倍前政権に比べればわずかに半歩前進のように聞こえますが、菅政権が目標達成のために原子力の復活が欠かせないことを明言しなかったのは不誠実であらう、正直遺憾に思っています。

担当の小泉氏としても、頭ではそのことは十分わかっているはずですが、大臣という立場上、口が裂けても原子力の重要性を言いたくないのでしよう。環境省の事務方に聞くと、個人的にはよく理解していますが、大きく理解していても、大きな声で言いたくないのだとのこと。それを言うたら環境省のホームページはたちまち炎上するに違いないでしょう。

政治家、特に与党国会議員たちも、原子力に理解のある人は結構多いよ

以上、元々難しいテーマなので十分ご理解いただけなかったかもしれませんが、さらに関心があれば、次のような拙著をご覧ください。

- ①『「脱炭素社会」実現への確かな道「再エネルギー」は「共存共栄」でできる』（前・後編）
https://wedge-media.jp/articles/21502
- ②「小池・小泉『脱炭素のウソ』」（2017年、飛鳥新社刊）

そこで、再生可能エネルギーがいくら望ましいものであっても、それだけでは不十分だということになると、残る選択肢は当然原子力ということ

私は、長年の経験と知識から、日本が「実質ゼロ」という国家目標を達成するために、再生可

エネルギー戦略研究会会長、元国連環境計画アジア太平洋地域代表、元東海大学教授（国際政治学）、新城市出身、83歳。

エネルギー戦略研究会会長、元国連環境計画アジア太平洋地域代表、元東海大学教授（国際政治学）、新城市出身、83歳。

期待の再生可能エネルギー（自然エネルギー）

料費は不要なので、将来

環境に優しい再生可能エネルギーには大賛成で、日

必要不可欠

私は、長年の経験と知識から、日本が「実質ゼロ」という国家目標を達成するために、再生可

政治家、特に与党国会議員たちも、原子力に理解のある人は結構多いよ

以上、元々難しいテーマなので十分ご理解いただけなかったかもしれませんが、さらに関心があれば、次のような拙著をご覧ください。